

<p>本来の目的は、「人命を守る」「迅速な復旧復興を可能にする」「限られた人員で最大の効果を出す」ことであり、その手段としてデジタルを活用するという整理が必要であると考えます。</p> <p>そのため、導入にあたっては費用対効果の検証を行い、費用が大きいにもかかわらず効果が限定的である施策については、導入を見送るという選択肢も含め、事前に必要な検討を行っていただきたいと思ひます。これはデジタル施策を否定するものではなく、限られた財源を最大限有効に活用するための視点です。</p> <p>また、防災分野におけるデジタル活用は、平時の行政 DX とは異なる前提条件を持つことにも注意が必要と考えます。</p> <p>災害時には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 停電や通信障害が発生する可能性 ・ 庁舎や機器の物理的被害 ・ 職員自身が被災し、対応できない可能性 <p>など、通常時とは異なる制約が生じます。</p> <p>したがって、デジタルの活用を進める際には、</p> <p>「電源喪失時でも機能するか」</p> <p>「通信が途絶した場合の代替手段はあるか」</p> <p>「アナログ手段との二重化は確保されているか」</p> <p>といった観点を同時に検討し、代替手段をあらかじめ確保する仕組みづくりが重要であると考えます。</p> <p>デジタルの活用自体には強く賛同いたしますが、その効果、持続性、災害時の実効性までを含めた総合的な検証を踏まえつつ、今後の推進をお願いしたいと思ひます。</p>	<p>つきましては、いただいたご意見を踏まえ、今後の具体的な施策の導入や運用にあたっては、以下の点に留意して取り組んでまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果の検証：デジタル技術の活用にあたっては、導入自体を目的にすることなく、その有効性や持続可能性、費用対効果を十分に検証し、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう努めてまいります。 ・ 災害時の実効性の確保：災害時の通信断絶や停電等のリスクを考慮し、デジタルとアナログを適切に組み合わせ、いかなる状況下でも機能する強靱な災害対応体制の構築を進めてまいります。
--	---